2020年に向けた実行プラン

～ポケット版～

FIRST

FUTURE

TOKYO



2018



2019

東京都

「2020年に向けた実行プラン」について

東京都は、2016年12月、2020年度までの４か年の実施計画「2020年に向けた実行プラン」（以下「実行プラン」という）を策定しました。現在、実行プランに掲げる「３つのシティ」を実現し、「新しい東京」を創り上げていくための取組を全力で進めています。

新しい東京

① 誰もが安心して暮らし、希望と活力を持てる東京
② 成長を生み続けるサステイナブル（持続可能）な東京
③ 日本の成長エンジンとして世界の中で輝く東京

セーフ シティ



もっと安全、もっと安心、
もっと元気な首都・東京

P.3～10

ダイバーシティ



誰もがいきいきと生活できる、
活躍できる都市・東京

P.11～19

スマート シティ



世界に開かれた、環境先進都市、
国際金融・経済都市・東京

P.20～28

分野横断的取組

- 東京の持続的成長を支えるＩＣＴの活用
- 多摩・島しょの振興
- 東京２０２０大会のレガシーとなる取組

◎分野横断的取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.29～32
①東京2020大会オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組、
②多摩・島しょの振興、③ＩＣＴで切り開く東京の未来
◎全国との「共存共栄」に向けた東京都の取組　・・・・・P.33～34
◎実行プランに掲げる政策とＳＤＧｓとの関係　・・・・・P.35～36
◎東京の成長戦略の方向性　・・・・・・・・・・・・・・・P.37～38
◎「Beyond2020～東京の未来に向けて」　・・・・・・・・P.39～42
◎お役立ち情報（東京都の基本情報、データで見る東京など）　・・・・・・・P.43～52

～毎年度、実行プランの政策を強化しています～

実行プランでは、**計画の策定(Plan)**、**政策・事業の実施(Do)**、**進行管理・評価(Check)**、**改善・見直し(Action)**を適切に実施していくための仕組み（ＰＤＣＡサイクル）を策定段階から組み込んでいます。このＰＤＣＡサイクルをしっかりと回し、各年度の進捗、事業実施で得られた成果や課題等を踏まえつつ、社会情勢の変化や新たな都民ニーズをタイムリーに反映させ、新規施策の構築や、既存施策の見直しを行い、実行プランの政策の強化を毎年度実施しています。

（計画事業費：平成31年度１兆7,202億円、４か年事業費６兆2,728億円）
（平成29－32年度）

実行プランの全体像



«実行プラン»

＋


«政策の強化(2018)»

＋


«政策の強化(2019)»

セーフ シティ

もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京

都民の毎日の生活を守る、様々な災害から都民の命や財産を守る、そして、活気とにぎわいにあふれる自分たちのまちに愛着と誇りを感じあえる東京をつくります。

地震に強いまちづくり ⇒P.4
自助・共助・公助の連携による防災力の向上 ⇒P.5
豪雨・土砂災害対策 ⇒P.6
都市インフラの長寿命化・更新 ⇒P.7
まちの安全・安心の確保 ⇒P.8
まちの元気創出 ⇒P.9
多摩・島しょ地域のまちづくり ⇒P.10






地震に強いまちづくり

事業費：(H31)3,836億円、(4か年)15,316億円

センター・コア・エリア*内の都道の無電柱化　完了【2019年度】



住宅の耐震化率　83.8%（2014年度）→ 95%以上【2020年度】

木造住宅密集地域(整備地域内)の不燃化

不燃領域率*　62%（2016年度）→ 70%【2020年度】

セーフ シティ

地震の時でも道路を塞がず、美しく安全で歩きやすいまちにする、無電柱化に向けた取組を進めます。

住宅の耐震化や建物の不燃化を進め、地震に強いまちづくりを進めます。

■ 防災都市づくりや民間開発と連携した無電柱化を促進します。

<整備前>



<整備後>



■ 住宅の耐震化を促進するため、戸建住宅等への個別訪問を行う区市町村への支援を拡充します。



<木造住宅密集地域の不燃化の取組イメージ>

■ 木造住宅密集地域では、延焼を遮断する都市計画道路や円滑な消火、救援活動や避難に資する防災生活道路の整備等に取り組むとともに、不燃化建替えを促進します。



＊　センター・コア・エリア…おおむね首都高速中央環状線の内側のエリア

＊　不燃領域率…市街地の「燃えにくさ」を表す指標。70%を超えると市街地の焼失率がほぼゼロになる

自助・共助・公助の連携による防災力の向上

事業費：(H31)738億円、(4か年)2,615億円

住民参加による防災訓練
累計1，200万人参加【2015～2020年度】

即応対処部隊（仮称）の創設
本格運用【2020年度】



首都直下地震等に備えて、防災訓練の促進や消防活動体制の充実などにより、防災力を向上させます。

■ 災害を疑似体験できるバーチャルリアリティ技術を活用したＶＲ防災体験車などで参加意欲が高まる訓練を実施します。



■ 自主防災組織へ防災コンサルタントを派遣し、地域が抱える課題にアドバイスを行います。

■ 防災ブックの活用促進に向けた普及啓発や防災人材の育成を進めていきます。

■ 大規模災害時に、進入が困難な現場での活動体制を強化するため、これまでにない新たな消防部隊「即応対処部隊（仮称）」を創設します。

＜「即応対処部隊（仮称）」のイメージ＞



■ 小型ＥＶを活用した「ファーストエイドチーム」を創設し、既存の消防車両では進入できない道路狭あい地域への現場到着時間短縮など、消防に対する多様な需要への対応力を強化します。

豪雨・土砂災害対策

事業費：(H31)923億円、(4か年)3,594億円

都内全域の調節池貯留量（累計）
約360万m³（2013年度末比約1.7倍）
【2025年度】

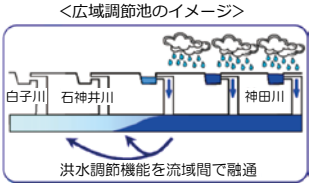


浸水予想区域図の改定
全14区域で改定　【2020年度】

近年は時間50ミリを超える局所的な集中豪雨が頻発しているため、更なる対応が必要です。

局所的な集中豪雨などによる浸水被害に対する地域の防災力を高め、安全を確保します。

<広域調節池のイメージ>



■ 河川の護岸や調節池の整備に加え、新たな調節池の事業化や環七地下広域調節池の延伸等の検討を進めます。

■ 浸水被害が発生している地域などで幹線やポンプ所などの下水道施設を整備し、被害の防止を目指します。

■ 従前の浸水予想区域図の改定や、洪水予報河川等への指定など、減災対策を推進します。



■ 「マイ・タイムライン＊」の作成セットの配布や、洪水・高潮の浸水深のリスクなどを視覚的にわかりやすく表示できる「浸水深マップ（仮称）」の開発などにより、都民一人ひとりが適切な避難行動が取れるよう意識啓発等を推進します。

＊　マイ・タイムライン…個人が災害発生までの行動を時間軸に沿って整理するもの

都市インフラの長寿命化・更新

事業費：(H31)1,540億円、(4か年)6,432億円

予防保全型管理

橋梁（きょうりょう）　160橋着手（累計）　【2024年度】

トンネル　26トンネル着手（累計）　【2024年度】

下水道管の再構築　100%完了

（整備年代の古い都心４処理区16,300ha）　【2029年度】

日暮里舎人ライナーの大規模修繕

全13駅のインフラ部で着手　【2024年度】

戦略的な維持管理と計画的な更新により、良質な都市インフラを次世代へ継承します。

■ 損傷や劣化が進行する前に適切な対策を実施します。

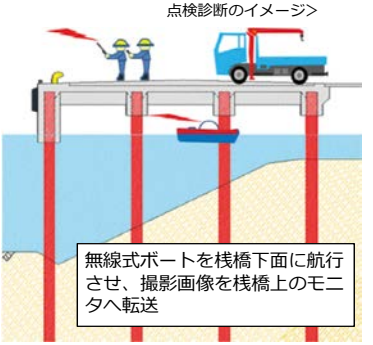
■ スマートフォンアプリの活用等により道路情報収集のスピードアップ等、維持管理の効率化を図ります。

■ 小型探査船等の新技術の活用を検討するなど、インフラ維持管理の効率化、高度化を推進します。

<補修工事（多摩モノレール）>



<遠隔操作型の小型探査船による点検診断のイメージ>



まちの安全・安心の確保

事業費：(H31)121億円、(4か年)400億円

非常時映像伝送システム*の拡充
新たに複数事業者と運用開始【2019年度】

防犯ボランティア登録団体数 900団体
【2020年度】

誰もが安心して東京2020大会を楽しめるよう、テロへの脅威に備えます。また、サイバー攻撃や日常に潜む危険・犯罪から都民を守り、安全・安心を確保します。



■ 「非常時映像伝送システム」について、新たに複数事業者との運用を開始し、テロ等の発生時における初動対応力を強化します。



■ サイバー攻撃・犯罪への対処能力を強化するため、民間事業者と実践的な訓練を実施するとともに、解析業務の更なる高度化・効率化を行います。

■ 防犯カメラの設置や防犯ボランティアをはじめとする地域と連携した見守り活動等、総合的な地域の安全対策を進めます。



＊ 非常時映像伝送システム…事業者の防犯カメラを活用し、テロ等の大規模な災害が発生した時に現場の被害状況を把握するシステム

まちの元気創出

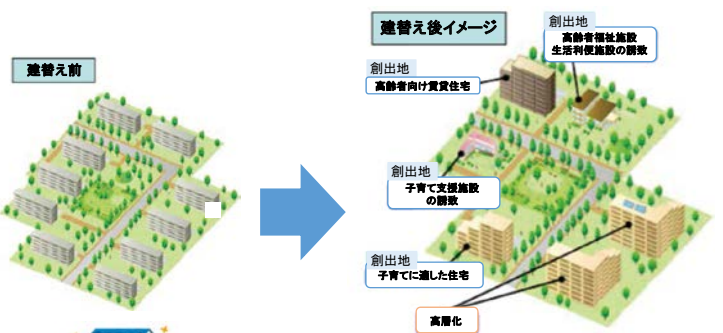
事業費：(H31)679億円、(4か年)2,800億円

老朽化した都営住宅の計画的な建替え　15,200戸【2020年度】

住宅セーフティネット＊法に基づく登録住宅の供給　3万戸【2025年度】

良質な住宅・マンションストックの形成、空き家対策、住宅セーフティネット機能の強化、商店街や町会・自治会の活性化などにより、豊かな住生活と持続に向けた環境整備を推進します。

■ 老朽化した都営住宅等を計画的に建替えるとともに、建替えによる創出用地をまちづくりに活用します。





■ 都民の居住の安定に向け、住宅セーフティネットの構築を推進します。

■ 良好な居住環境を形成するため、管理組合の機能の強化や、マンションの再生に向けた居住者の合意形成などを支援します。



＊　住宅セーフティネット…低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子供を養育している者、その他住宅の確保に特に配慮を要する者が、その所得、家族構成、身体の状況等に適した住宅を確保できるようにする様々な仕組み

多摩・島しょ地域のまちづくり

事業費：(H31)626億円、(4か年)2,502億円

多摩の拠点づくりに関する新たな取組
都市開発諸制度*活用方針改定等を踏まえた新たな取組の推進　【2019年度】

島しょ５村６島への海底光ファイバーケーブルの整備
超高速ブロードバンドサービスの提供開始　【2019年度】

多摩・島しょの振興においては、それぞれの地域が持つ特性や課題に的確に対応する取組を展開しなければなりません。



安全・安心で、活力ある多摩・島しょ地域のまちづくりを推進します。

■ 「都市づくりのグランドデザイン」（2017年９月公表）で示した新たな東京の都市像の実現に向け、都市開発に関わる制度等を活用し、イノベーションを創出する多摩の拠点づくりを推進します。



■ 子育て世代や高齢者も安心して暮らせるよう、魅力ある多摩ニュータウン全体の再生に向けた取組を進めます。



■ ５村６島への超高速ブロードバンドサービスの開始により、島しょ振興を促進します。



＊　都市開発諸制度…公開空地の確保などの公共的な貢献を行う良好な建築計画に対して、容積率などを緩和する制度。都市計画法に基づく再開発等促進区を定める地区計画、特定街区、高度利用地区および建築基準法に基づく総合設計の４制度の総称

ダイバーシティ

誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京

誰もがいきいきと暮らせる、活躍できる、働ける、学べる、安心して子育てができる、そして、誰に対しても温かく、優しい東京をつくります。

子供を安心して産み育てられるまち ⇒P.12
高齢者が安心して暮らせる社会 ⇒P.13
医療が充実し健康に暮らせるまち ⇒P.14
障害者がいきいきと暮らせる社会 ⇒P.15
誰もが活躍できるまち ⇒P.16
誰もが優しさを感じられるまち ⇒P.17
未来を担う人材の育成 ⇒P.18
誰もがスポーツに親しめる社会 ⇒P.19







子供を安心して産み育てられるまち

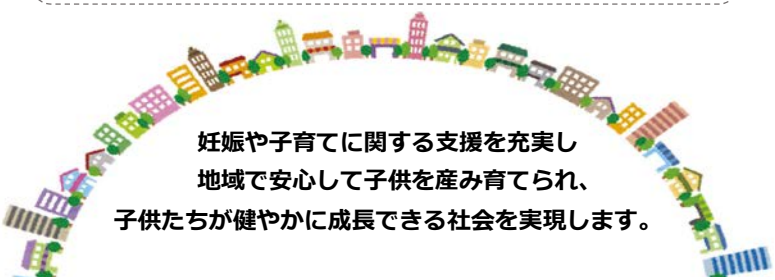
事業費：(H31)1,313億円、(4か年)4,526億円

保育サービス利用児童数 ６万人分増【2017年度から３年間】



待機児童の解消【2019年度末】

2018年４月現在の保育サービス利用児童数は、前年から16,059人分増加し、293,767人となりました。待機児童数は、各区市町村が様々な保育サービスの拡充を進めた結果、前年から3,172人減の5,414人となっています。



妊娠や子育てに関する支援を充実し
地域で安心して子供を産み育てられ、
子供たちが健やかに成長できる社会を実現します。

ダイバーシティ

- 多様な保育サービスの拡充に向けて、整備費等の補助、公有地活用、長時間預かり保育を行う幼稚園の支援、企業による保育施設設置のサポート、第２子以降の保育料負担の軽減等を行います。



- 宿舎借り上げ支援、キャリアアップ補助の実施など保育人材の確保・育成・定着を支援します。
- 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実や、子供の居場所の確保に取り組む区市町村を支援します。
- 児童虐待相談件数の増、ケースの複雑・困難化を踏まえた児童相談体制の更なる強化をはじめ、特別な支援を必要とする子供や家庭を支援する取組を充実します。



高齢者が安心して暮らせる社会

事業費：(H31)463億円、(4か年)1,754億円

特別養護老人ホームの整備
定員６万２千人分 【2025年度末】

認知症ケアの質の向上を図る
日本版ＢＰＳＤ（行動・心理症状）
ケアプログラムの普及 都内全域 【2025年度】

東京の65歳以上の人口は、2015年の301万人から、
2025年には324万人に増加する見込みです。



高齢者ができる限り住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、適切な医療・介護・介護予防・すまい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築します。



- 在宅サービスの充実、介護予防・生活支援サービスの充実、高齢者が地域社会で活躍できる機会の提供、見守りネットワークの構築等の取組を推進します。
- 高齢者の多様なニーズに応じた施設やすまいの整備を促進します。
- 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるよう、総合的な対策を推進します。



- 多様な人材の参入促進、介護の仕事に対するイメージ改善、介護職員のキャリアパスの整備、ＩＣＴの活用による業務の効率化など、介護人材の確保・育成・定着を支援します。

医療が充実し健康に暮らせるまち

事業費：(H31)165億円、(4か年)534億円

受動喫煙防止対策の推進
東京都受動喫煙防止条例を全面施行
【2020年度】

医療機関における在宅移行の推進
（在宅療養支援機能の充実）
全ての中小病院 【2025年度末】



超高齢社会に対応した医療提供体制を整備するとともに、生涯を通じた健康づくりを推進します。

■ 患者の状態に応じて適切な医療が受けられるよう、東京の実情に応じた病床の機能分化と連携を推進します。

■ 医療と介護の連携の強化を図るなど、在宅療養環境の整備を推進します。



■ 高齢化に伴う救急搬送の増加等に対応した救急医療提供体制を確保するとともに、災害時に迅速で効果的な医療救護活動を行えるよう体制を強化します。

■ トータルケアの視点を持ったがん対策、健康寿命の延伸に向けた生活習慣病対策やフレイル予防、自殺防止対策等を推進します。



■ 東京2020大会の開催に向け、受動喫煙防止対策を推進します。

障害者がいきいきと暮らせる社会

事業費：(H31)568億円、(4か年)1,824億円

障害者雇用　　４万人増【2024年度末】

障害者に対する就労・職場定着支援

6,400人【2020年度末】

2017年の都内民間企業の実雇用率は1.88%と、
法定雇用率（2017年：2.0%）を下回っています。





障害者が、地域で安心して生活できる環境を整備するとともに、能力や適性に応じて働き、自立した生活ができるよう、障害者雇用・就労等を促進します。

ダイバーシティ

■ 地域居住の場や日中活動の場を整備するとともに、障害特性に応じた支援、障害福祉サービス等人材の確保・育成・定着等の取組を推進します。



■ 障害者雇用に取り組む中小企業等の支援、障害者の就労・職場定着支援、福祉施設で働く障害者の工賃向上に向けた取組等を支援します。

■ 都立特別支援学校で、個性や可能性を伸ばす教育や障害の程度に応じた重層的な職業教育を実施します。

■ 「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」の施行を踏まえ、都民向けの普及啓発、事業者向け研修など、共生社会の実現に向けた取組を推進します。



誰もが活躍できるまち

事業費：(H31)218億円、(4か年)825億円

働き方改革宣言企業　6,000社　【2020年度】

企業（従業員30人以上）におけるテレワーク導入率　35％　【2020年度】

都の支援による就職者

（女性）　12,500人　【2020年度】

（高齢者）　18,500人　【2020年度】

誰もが人生と仕事を調和させ、自分らしく活躍できる社会の実現に向けた取組を進めていきます。



■ 「ＴＯＫＹＯ働き方改革宣言企業」の普及や企業におけるテレワークの導入促進など、ライフ・ワーク・バランスの充実に向け、働き方の見直しを進めます。



■ 女性が働きやすい職場環境の整備やライフステージ、キャリアに合った就業を進めるなど、女性の活躍を支援します。

■ 多様な就業ニーズを持つ高齢者と企業とのマッチングを進めるとともに、シルバー人材センターを通じた地域の課題解決など、高齢者が生涯現役で活躍できるよう支援します。



スムーズビズの推進

新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルを「スムーズビズ」とし、その定着を図るため、これまで進めてきた東京2020大会の交通混雑緩和に資する交通需要マネジメント（ＴＤＭ）やテレワーク、時差Bizなどの取組を一体的に推進していきます。

誰もが優しさを感じられるまち

事業費：(H31)1,436億円、(4か年)2,949億円

東京2020大会の会場 バリアフリー化完了 【2020年】

ボランティア行動者率 40% 【2020年度】

すべての人に優しいユニバーサルデザインのまちづくりをハード・ソフトの両面から推進するとともに、ボランティア文化の定着や、多文化共生社会の実現に向けた取組などを進め、誰もが優しさを感じられる東京をつくります。

■ 東京2020大会の会場や宿泊施設について、障害の有無にかかわらず、すべての人にとって利用しやすい施設となるようバリアフリー化を進めます。





■ 多くの人が日常生活で利用する都道等のバリアフリー化を推進するとともに、鉄道事業者の取組を支援することで、ホームドアの整備を加速していきます。

■ 誰もが必要な情報を容易に入手できる環境を整備する情報バリアフリーや、心のバリアフリーの普及に向けた取組を推進します。

■ ボランティア活動の活性化により、都民一人ひとりが互いに支え合う共助社会を実現します。





■ 東京で暮らし始める外国人向け生活情報冊子の発行など、外国人が安心して生活を送るための取組を推進します。

未来を担う人材の育成

事業費：(H31)634億円、(4か年)2,167億円

授業を理解できていないと思う高校生

21％（2011年度） → 15％未満【2021年度】

生徒の英語力

中学生：英検３級程度
高校生：英検準２級程度

60％【2020年度】

全ての子供たちの可能性を広げるため、子供一人ひとりの状況に応じたきめ細かな教育を図るとともに、情報化社会で活躍できる力を伸ばす教育や職業教育、グローバル化に対応した教育など、未来を担う人材を育成します。

■ 子供たちの学習状況の把握・分析や、放課後を活用した学習支援等を通じて、基礎学力の定着・向上を図ります。

■ 教員ＯＢや外部人材の活用等により、教員の負担を軽減し、教育の質の向上を図ります。

■ ＩＣＴ機器を活用した授業の展開や職業生活に必要な専門的技術・技能の習得等により、社会の変化に対応し、これからの東京・日本の発展を支える人材を育成します。





■ 外国人指導者の活用等により、子供たちの使える英語力を育成します。
また、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」において、実践的に英語を話すことで、英語を使用する楽しさや必要性を体感してもらい、学習意欲を高めます。

誰もがスポーツに親しめる社会

事業費：(H31)1,346億円、(4か年)2,771億円

東京2020大会の
競技会場の整備完了 【2019年度】

都民（18歳以上）の
スポーツ実施率＊ 70% 【2020年】

障害のある都民（18歳以上）の
スポーツ実施率 40% 【2021年】



東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™の開催準備を着実に進め、両大会を成功させるとともに、アスリートの競技力向上に向けた支援やスポーツしやすい環境づくりを進めます。



■ 東京2020大会の着実な開催準備と開催気運の醸成、ラグビーワールドカップ2019™の円滑な準備・運営を進めます。



■ 次世代のアスリートの発掘・育成・強化やアスリートへの各種サポートなどを行い、東京の選手が一人でも多く日本代表選手として活躍できるよう支援します。



■ 身近な地域で気軽に、障害のある人もない人も共にスポーツを楽しめるよう、地域のスポーツ環境を整備するとともに、世代別のアプローチなどにより、スポーツの裾野の拡大を図ります。



＊　スポーツ実施率…週１回以上スポーツを実施する人の割合

スマート シティ

世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京

世界のメガシティとして、日本の首都・経済のエンジンとして、大都市が抱える課題を解決し、そして、国際的な都市間競争に勝ち抜く成長を生み続け、活力にあふれ、サステイナブル、持続可能な東京をつくります。

スマートエネルギー都市 ⇒P.21
快適な都市環境の創出 ⇒P.22
豊かな自然環境の創出・保全 ⇒P.23
国際金融・経済都市 ⇒P.24
交通・物流ネットワークの形成 ⇒P.25
多様な機能を集積したまちづくり ⇒P.26
世界に開かれた国際・観光都市 ⇒P.27
芸術文化の振興 ⇒P.28







スマートエネルギー都市

事業費：(H31)1,613億円、(4か年)3,959億円

都内のエネルギー消費量

2000年比38％削減【2030年】

乗用車新車販売台数に対するＺＥＶ*の割合

15％以上【2021年度】　50％以上【2030年度】

世界をリードする“スマートエネルギー都市”に向け、積極的な省エネルギー対策、ＬＥＤ照明の一層の普及、製造段階からCO_2を排出しない水素の利用を進めていきます。

- CO_2を排出しない「ゼロエミッション東京」の実現に向けた省エネルギー対策と再生可能エネルギー利用の更なる強化を図ります。
- 省エネルギー性能の高い製品への買い替えを促し、家庭のゼロエミッション行動を推進します。



- 「東京ゼロエミ住宅」の水準確立に向け、導入支援を行います。



- ＺＥＶの一層の普及促進に向けた施策を拡充します。
- CO_2を排出しない水素の利用を促進していきます。



＊　ＺＥＶ（ゼブ）…走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない自動車（Zero Emission Vehicle）。本プランにおいては、電気自動車（ＥＶ）、プラグインハイブリッド自動車※（ＰＨＶ）、燃料電池自動車（ＦＣＶ）のこと　※ＥＶ走行時

快適な都市環境の創出

事業費：(H31)1,342億円、(4か年)5,308億円

クールエリアの創出（競技会場周辺など）８エリア程度　【2019年度】

2030年度までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立【2020年度】

プラスチックの持続可能な利用に向けた施策の実施【2020年度】

都市環境の改善を進めるとともに、持続可能なライフスタイルへの転換を図り、クール・クリーンで快適な都市をつくります。



■ クールエリアの創出や遮熱性舗装の整備、打ち水イベントの実施による気運醸成など暑さ対策に集中的に取り組みます。



■ 「食品ロス削減パートナーシップ会議」における食品ロス削減の取組の議論や、キャンペーンなどの普及啓発を通して、「食品ロス削減・東京方式」を確立していきます。



■ 使い捨て（ワンウェイ）プラスチック削減に向けた普及啓発の実施や、プラスチックの代替素材を活用した製品の開発支援などにより、プラスチックごみの３Ｒを推進します。

豊かな自然環境の創出・保全

事業費：(H31)463億円、(4か年)2,170億円

都市計画公園・緑地の整備着手

433ha　【2020年度】

干潟等の保全と利活用の推進

葛西海浜公園観察施設の整備完了

【2022年度】

緑の創出・保全や生物多様性の保全を図り、水と緑に囲まれた自然を感じられる都市をつくります。





■ 公園・緑地の整備や都市計画手法等の活用、保全地域等における自然保護活動の実施などにより、緑の創出・保全を推進します。

■ 葛西海浜公園のラムサール条約湿地登録を受け、ラムサール条約の理念である「ワイズユース」に則って、自然環境を保全していくとともに、より一層の持続的な干潟の利活用を推進します。





■ 生物多様性地域戦略を改定し、東京の特徴を生かした生物多様性保全施策を展開します。

国際金融・経済都市

事業費：(H31)914億円、(4か年)2,292億円

官民一体の金融プロモーション組織設立・運営 【2019年度】

ベンチャーの創出・育成の支援 2,000件 【2020年度】



激化する国際競争を勝ち抜く「稼ぐ力」を高め、持続的成長を創出します。

- 東京金融賞の表彰や金融系外国企業誘致等を推進します。
- 東京の「稼ぐ力」を強化するため、「Society 5.0＊」の実現に向けた都独自の社会実装モデルのあり方を検討します。
- 自動運転、ロボット分野の先端技術を用いた新しい社会実装モデルをショーケース化し、技術力を世界に発信します。



- スポーツ・健康産業やヘルスケア産業など、今後拡大が見込まれる分野への中小企業の参入を支援します。



- 若者、女性、高齢者など幅広い層の起業を支援します。
- グローバルに活躍するベンチャーや女性起業家の育成を推進します。
- 小中学生や高校生の起業への関心を促進するとともに、創業活性化に向けた各種ＰＲにより、創業への機運を醸成していきます。

＊　Society 5.0 …サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

交通・物流ネットワークの形成

事業費：(H31)2,413億円、(4か年)9,349億円





外環道など三環状道路の整備促進 約９割開通 【2020年度】

羽田空港の機能強化
国際線発着枠を年間約3.9万回拡大 【2020年】

■ 首都東京の潜在力を最大限に生かす骨格幹線道路などの道路ネットワークの充実を図ります。

■ 交通政策審議会答申に基づく路線の事業化に向け、検討の深度化を図りつつ、鉄道ネットワークを充実させます。

<首都圏広域道路ネットワーク>



<交通政策審議会答申において「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線>



■ 都心と臨海地域とを結ぶＢＲＴ*を2020年度に一部区間で運行開始、2022年度以降に本格運行します。

■ 飛行経路の見直しについて、地元への丁寧な情報提供と、騒音・安全対策の取組を国に求め、羽田空港の容量拡大を促進します。

＊ ＢＲＴ…Bus Rapid Transit（バス・ラピッド・トランジット）の略称。連接バスの採用や専用走行空間の整備等により、路面電車と比較して遜色のない輸送力と機能を有するバスシステム

多様な機能を集積したまちづくり

事業費：(H31)313億円、(4か年)1,103億円

「東京ベイエリアビジョン」（仮称）の策定　公表　【2019年】

都有地等を活用したまちづくり

竹芝地区　完成　【2020年度】

北青山三丁目地区
- 都営住宅棟　完成　【2019年度】
- 民活事業棟　完成　【2020年度】

都心等における拠点機能の充実・強化を推進し、多くの人々が快適に訪れることができるまちを創出していきます。

■ 東京2020大会後の成長創出の場となる臨海地域において、これまでの個別計画の枠を超えた総合的なビジョンとして、「東京ベイエリアビジョン」（仮称）を策定します。





■ 都有地等を活用したまちづくりを、民間プロジェクトの誘導などにより推進します。

■ 都心や地域の核となる鉄道駅などを中心に、交通結節機能の強化や歩行者の回遊性向上など、地域特性を生かした拠点形成を推進します。

■ イベントやマルシェの展開などを通じて、豊洲地域に継続的な賑わいを創出します。

■ 世界に誇る東京の歴史や文化が調和した美しく風格ある都市景観を次世代に継承していきます。



世界に開かれた国際・観光都市

事業費：(H31)511億円、(4か年)1,834億円

訪都外国人旅行者数（年間）　2,500万人【2020年】

訪都外国人旅行者のリピーター数（年間）　1,500万人【2020年】

訪都外国人旅行者による消費額（年間）　2.7兆円　【2020年】

東京を訪れる外国人旅行者数は大幅に増加しており、2017年の訪都外国人旅行者数は過去最多の約1,377万人です。

観光資源の開発・発信を通して、東京の魅力を世界に広くＰＲするほか、旅行者が快適に観光を楽しめる環境を整えます。

■ アイコンとキャッチフレーズ「Tokyo Tokyo Old meets New」を活用し、テレビＣＭやオンライン広告、観光レップ等により東京の旅行地としての魅力を国内外にＰＲします。



■ 多言語対応や観光案内機能の強化・充実及び多様な文化や習慣への対応等により、旅行者の快適な滞在環境を実現します。

■ ライトアップやプロジェクションマッピング、ナイトライフのイベント等、夜間に楽しめる観光資源の充実により、東京のナイトライフ観光を推進します。





■ ＭＩＣＥ誘致の加速化に向け、広告掲載によるＰＲの強化や誘致・開催の支援内容の拡充、ユニークベニューの活用推進など、東京の魅力を生かした取組を展開します。

芸術文化の振興

事業費：(H31)241億円、(4か年)1,029億円

東京2020大会に向け全区市町村で

Tokyo Tokyo FESTIVAL を展開

【2020年度】

芸術文化拠点の魅力向上

上野、池袋、六本木等５か所以上

【2020年度】

東京2020 大会に向け、東京の多彩な芸術文化のカを生かして文化拠点の魅力を高めるとともに、全ての東京文化プログラム事業を「Tokyo Tokyo FESTIVAL」として展開し、多くの人が参加できる事業を多数開催・支援します。



<東京キャラバンin六本木（撮影：篠山紀信）>



■ 伝統芸能や演劇、音楽など様々な分野の芸術家が一堂に集結する「東京キャラバン」を、日本各地で展開します。

■ 各地域の自治体や民間団体などと連携し、地域の芸術文化の魅力や強みを生かしたまちづくりを都内各地で展開します。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組

東京2020大会の成功に向けて、競技会場の施設や選手村の整備、スムーズビズの推進*、暑さ対策など、大会の開催・運営の準備を進めます。また、ボランティアの育成、バリアフリー化の推進、多言語対応など、世界中から東京を訪れる人々を迎えるための準備も進めていきます。

- 大会競技会場の施設整備等
- 大会競技会場を生かしたまちづくりの推進
- テロ・防災対策等
- 交通ネットワークの形成、スムーズビズの推進
- ボランティア活動の推進
- 暑さ対策
- バリアフリー化、多言語対応
- 障害者スポーツの推進
- 被災地復興支援
- オリンピック・パラリンピック教育
- スマートエネルギー化・３Ｒの推進

など

＊　スムーズビズの推進･･･Ｐ.16参照

<東京スタジアム>



<テロ対応訓練>



<リオ2016大会時のボランティア活動の様子>



<NO LIMITS CHALLENGE>



東京2020大会後のレガシーを見据えた取組

1964年の東京大会は、新幹線や首都高速道路など高度経済成長を牽引するレガシーを生み出しました。東京2020大会では、都市としての成熟を示すレガシーを残していくことが求められており、ハード・ソフト両面から都民にとって価値あるレガシーを創出していくための取組を進めていきます。

■ 競技施設や選手村のレガシーを都民の貴重な財産として未来に引き継ぎます。

■ 大会を機に、スポーツが日常生活にとけ込み、誰もがいきいきと豊かに暮らせる東京を実現します。

<大会後の選手村（イメージ）>





■ 都民とともに大会を創りあげ、かけがえのない感動と記憶を残します。

■ 大会を文化の祭典としても成功させ、世界をリードする文化都市東京を実現します。

■ オリンピック・パラリンピック教育を通じた人材育成と、多様性を尊重する共生社会づくりを進めます。

■ 環境に配慮した持続可能な大会を通じて、豊かな都市環境を次世代に引き継いでいきます。



<未来（あした）への道
1000km縦断リレー>



■ 大会による経済効果を最大限に生かし、東京、そして日本の経済を活性化させます。

■ 被災地との絆を次代に引き継ぎ、大会を通じて世界の人々に感謝を伝えます。

多摩・島しょの振興

多摩・島しょ地域の魅力や特性を生かしながら、農林水産業や観光振興、多摩ニュータウンの再生、津波・土砂災害等の防災対策など、「３つのシティ」の様々な政策を効果的・重層的に展開していきます。

産業振興、農林水産業振興

地域の魅力を生かした観光振興

自然環境の保全

多摩ニュータウン等地域の再生

交通インフラの整備

防災対策の強化

福祉・医療サービスの拡充

島しょ地域の魅力創出

など

農林水産業振興（東京ウド）



幹線道路の整備



津波避難タワーのイメージ（新島港）



東京宝島ロゴマーク

東京宝島
TOKYO
TREASURE ISLANDS

ＩＣＴで切り開く東京の未来

これからの本格的な人口減少・超高齢社会にあっても、持続可能な社会を実現していくためには、ＩＣＴの活用が必要不可欠です。「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」の３つのシティを実現するため、次に掲げる４つの方針に基づきＩＣＴを活用した政策を展開していきます。

ＩＣＴ活用の４つの方針

１　都の取組への積極的な導入

インフラの維持管理や都民サービスの提供にＩＣＴを積極的に導入することにより、都市機能を高め、都民生活を向上させていきます。

２　ビッグデータの活用・オープンデータ化の推進

個人情報保護に十分留意した上で、都が保有するビッグデータの積極的な活用やデータのオープン化の推進により、都民生活の向上、経済活動の活性化につなげていきます。

３　官民連携による課題解決

多様化・複雑化する地域の行政課題について、ＩＣＴを活用し、都と民間事業者が連携して課題解決に取り組んでいきます。

４　民間への導入促進

ＩＣＴを活用した民間の先進的取組を積極的に支援することで、企業の生産性向上や新たな事業展開につなげていきます。

全国との「共存共栄」に向けた東京都の取組

「東京と地方が共に栄える、真の地方創生」の実現を目指して

東京都が考える真の地方創生とは、東京と他の地域が、それぞれの持つ魅力を高め、互いに協力し合うことにより、共に栄え、成長することであり、その結果として日本全体の持続的発展へとつなげていくものです。

東京に集まる情報・資金と、他の地域の資源・技術などを結び付け、双方でより多くの付加価値を生み出すことで、日本経済全体のパイが拡大し、成長が実現していきます。

このような考えのもと、東京都はこれまで、東京のみならず全国各地の発展にも結び付く様々な独自の取組を、他の地域と連携しながら展開してきました。

全国との「共存共栄」を確かなものとするため、東京都は更に幅広い分野で、より一層積極的な取組を進めていきます。

全国の中小企業の受注機会の拡大

■ 東京2020大会開催等を契機とする様々な調達情報などを提供する「ビジネスチャンス・ナビ2020」の活用

国産木材の活用

■ 全国知事会と連携し、多摩産材をはじめとした国産木材の利用拡大に向けた取組を推進

ベンチャー企業の育成・イノベーションの促進

■ 地方のベンチャー企業を含めたオープンイノベーションを支援

展示会等を通じた全国の魅力発信

■ 「東京味わいフェスタ」や「産業交流展」などの開催

<木材を活用した塀のイメージ>



<東京味わいフェスタ>



都市間で連携したＭＩＣＥ誘致

■国内他都市と連携した、国内周遊型の報奨旅行の誘致活動など

日本各地と連携した外国人旅行者の誘致

■ 東京と地方双方の強みを生かした東京を起点とする観光ルートを設定し、海外へ発信

東京から日本各地の魅力を発信

■ 都内に集積するアンテナショップと連携したイベント等を実施

東京2020大会・ラグビーワールドカップ2019™を契機とした各地域の活性化

■ 全国の大会関連イベント等で東京2020 マスコットやオリンピック・パラリンピック旗等を活用

教育分野での全国との連携

■「TOKYO GLOBAL GATEWAY」を開設し、全国の学校から申し込みを受付

環境分野での全国との連携

■ 東京2020 大会開催時、再生可能エネルギーを用いて製造した福島県産ＣＯ$_2$フリー水素の活用を検討

日本各地と連携した文化イベントの開催

■「東京キャラバン」を、日本各地の自治体と連携して展開

人的・技術的な自治体間連携による取組

■ 東京都職員を、東日本大震災等の被災自治体へ派遣



＜中国・四国地域との共同Webサイト
「CHUGOKU＋SHIKOKU×TOKYO」＞



＜「TOKYO GLOBAL GATEWAY」に
参加する生徒たち＞



＜東京都派遣職員の復興支援＞



実行プランに掲げる政策とＳＤＧｓとの関係

ＳＤＧｓ（Sustainable Development Goals）とは・・・

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標です。ＳＤＧｓは持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、先進国を含む全ての国々の共通目標となっています。

ＳＤＧｓ達成のためには、「誰一人取り残さない」包摂的な社会を作っていくことが重要であると強調されており、国家レベルだけではなく自治体レベルでの取組が期待されています。

「2020年に向けた実行プラン」が示す政策の方向性は、ＳＤＧｓと軌を一にしており、都における諸施策の推進は、ＳＤＧｓの達成につながっていきます。



実行プランに掲げる政策との対応

※2019年１月時点

政策の柱 / SDGsのゴール	セーフ シティ							ダイバーシティ								スマート シティ							
	1 地震に強いまちづくり	2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上	3 豪雨・土砂災害対策	4 都市インフラの長寿命化・更新	5 まちの安全・安心の確保	6 まちの元気創出	7 多摩・島しょ地域のまちづくり	1 子供を安心して産み育てられるまち	2 高齢者が安心して暮らせる社会	3 医療が充実し健康に暮らせるまち	4 障害者がいきいきと暮らせる社会	5 誰もが活躍できるまち	6 誰もが優しさを感じられるまち	7 未来を担う人材の育成	8 誰もがスポーツに親しめる社会	1 スマートエネルギー都市	2 快適な都市環境の創出	3 豊かな自然環境の創出・保全	4 国際金融・経済都市	5 交通・物流ネットワークの形成	6 多様な機能を集積したまちづくり	7 世界に開かれた国際・観光都市	8 芸術文化の振興
1	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○											
2																		○	○				
3								○		○							○						
4											○	○		○									
5												○											
6	○	○		○													○	○				○	
7																○	○						
8											○	○					○		○			○	
9	○		○	○			○							○		○			○	○	○	○	
10											○	○	○		○								
11	○	○	○	○			○	○	○		○	○	○			○	○		○	○	○		
12					○									○		○	○						
13	○	○	○	○			○							○		○	○	○	○				
14							○										○	○					
15																	○	○					
16					○			○					○										
17	○	○	○		○	○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○ 我が国は、既に人口減少局面に入っており、東京の人口も2025年をピークに減少に転じる見込みです。また、世界に例をみないスピードと規模で東京の高齢化が進んでいます。

○ 東京は世界のまだ誰も経験したことのない人口減少・超高齢社会と本格的に向き合っていくことになります。

○ 東京都は、世界に先駆け、こうした課題を克服しながら、21世紀の新たな都市像を世界に発信していきます。

東京の成長戦略の方向性

日本の成長のエンジンである東京は、ヒト・モノ・カネ・情報の集積や中小企業が持つ技術力などの強みを十分に生かし、将来にわたって、我が国全体の持続的な発展を支える役割を担っています。

東京2020大会の成功を、東京ひいては日本全体が飛躍を遂げる絶好の機会と捉え、2020年以降のサステイナブル、持続可能な成長に向け、積極的かつ果断な戦略が必要です。

東京が成長戦略を推進するための大きな方向性

Challenge4　東京の挑戦

東京が成長戦略を推進し、サステイナブル（持続可能）な成長を実現するための４つの挑戦を提示しています。

1	都内ＧＤＰ	102.5兆円（2014年度）	➡ 120兆円
2	訪都外国人旅行者数	1,189万人（2015年）	➡ 2,500万人（2020年）
3	都民の生活満足度	54%（2016年）	➡ 70%
4	世界の都市ランキング	3位（2016年）	➡ 1位

Ｓｔｒａｔｅｇｙ５ “ＦＩＲＳＴ戦略”

「Challenge４　東京の挑戦」に向け、今後具体的に展開していく５つの戦略を、各戦略の頭文字から「FIRST」として、「世界で一番」「東京が先頭に立って挑戦」という方向性を提示しています。

F inance
～国際金融都市・東京の実現～

- 官民・国内外の連携による金融の活性化
- 海外金融系企業の誘致の加速化

I nnovation
～新技術と発想で、革新を生み出す東京～

- 都によるIoT分野等の外国企業誘致
- 外国企業と都内中小企業等とのマッチング機会の創出
- 国家戦略特区を活用した国際ビジネスプロジェクトの推進
- 特区制度等を活用した外国人に対するビジネス・生活環境整備
- 成長産業への参入支援とグローバルベンチャーの育成

R ise
～強みを伸ばし、躍動する東京～

- 観光の有力産業化
- 陸・海・空の交通インフラの強化
- 国際競争力の強化に資する都市の再生
- 海外需要の取り込みと東京の産業の魅力発信

S uccess
～誰もが活躍できる都市・東京～

- 働き方改革の推進
- 女性の活躍推進
- 高齢者・障害者等の活躍
- 世界で活躍するグローバル人材の育成
- 新しい価値を創造する力を育む教育の推進

T echnology
～最先端技術で成長を加速化～

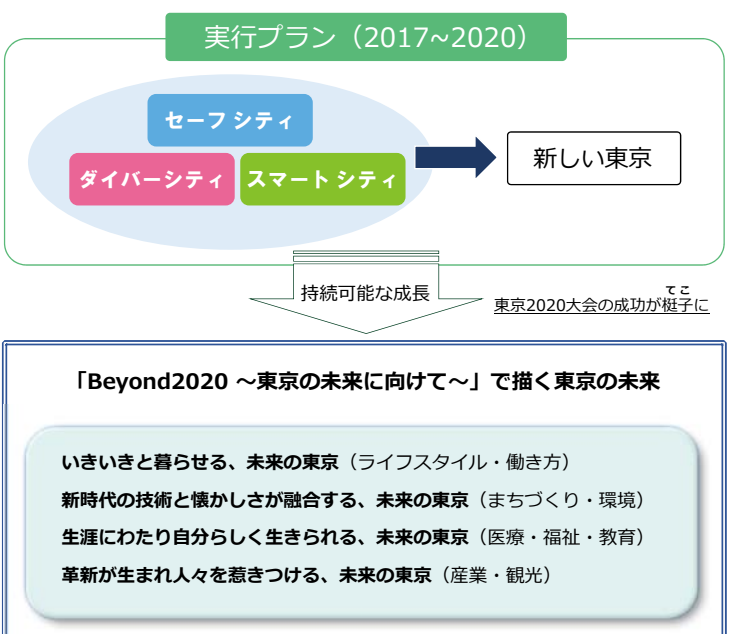
- 第４次産業革命に向けた都の行動
- 環境先進都市の実現
- 東京2020大会を最先端技術のショーケースに

「Beyond2020 ～東京の未来に向けて～」

近年、自動運転技術や人工知能（ＡＩ）などの科学技術が目まぐるしく進歩しており、近い将来、人々の生活が大きく変化すると言われています。

また、2025年をピークに東京の人口は減少局面を迎え、少子高齢化が急速に進行することが予想されています。今後も、東京が持続的に発展していくためには、時代の潮流の先に何があるのかを洞察する眼が重要であり、急速な社会の変化にも的確に対応できるような準備が必要です。

そこで、本プランでは、2020年の更にその先に目を向け、科学技術の進歩や個人の意識の大きな変化などを通した、明るい東京の未来像の一端を描きました。



東京の未来像



朝（出勤前）

■ 朝の時間は、家族団らん。
今はテレワークが多くなり、オフィスへの出勤は週に数日程度。

■ 通勤ラッシュは過去の話。電車の中ではゆったりと過ごすことができる。



昼（職場の様子）

■ 今は自分の意志で好きな時に仕事を選択できる。
昔の「就職」という言葉は「就社」が正しかったのだろう。

■ 管理職や役員の半数が女性だ。また、社内には海外からの優秀な人材が多く、日本からも多くの人々が世界のいたる所で働いている。

夜（仕事を終えて）



■ 寝る前はペットの猫と過ごす癒しの時間。最新技術で動物の気持ちが分かるようになった。眠る前にひらめいたアイデアは、自動記憶装置があるから、また明日確認しよう。

まちの姿

■ 自動運転技術の進歩により、道路の渋滞や交通事故が解消された。



（画像提供）DeNA



（画像提供）一般社団法人
無電柱化民間プロジェクト実行委員会

■ 電柱や蜘蛛の巣のように絡み合っていた電線は姿を消し、東京の空は今日も青く広がっている。

■ スポーツの拠点やユニバーサルデザインなど、まちのいたる所に東京2020大会のレガシーが息づいている。

次世代エネルギーと持続可能なライフスタイル



（画像提供） Fujisawa SST協議会

■ 建物全体でエネルギー利用をコントロールするスマートハウスが都内全世帯に普及し、家計の光熱費がゼロとなっている。

■ 今や「ごみ」という言葉は、死語となり、日常生活や事業活動などで使われる全ての物が再利用・再生される完全循環型社会が形成されている。



健康寿命≒寿命



（画像提供）筑波大学　消化器外科

■ 再生医療などの医療技術や創薬の進歩により、治療が困難だった疾患の治療ができるようになった。加齢に伴う病気や症状に悩まされることも少なくなり、「健康寿命≒寿命」と言われるようになっている。

子育てにやさしい環境



■ まちのいたるところに保育施設や子供の居場所があり、高齢者と子供の交流も盛んになるなど、まち全体で子育てを支えている。
かつて大きな課題だった「待機児童」は今や死語だ。

世界で最もビジネスがしやすい東京

■ かつては特区活用で外国企業の東京誘致を進めていた。
東京は、外国人にとっても、衣食住全てにわたって暮らしやすく、世界の都市ランキングNo．1が指定席だ。

世界中の人々を惹きつける東京



■ ロンドンやパリ、ニューヨークなど世界トップクラスの観光地となった東京。
洗練された伝統文化や食、サービスなどは世界の憧れの的になっている。

お役立ち情報

東京都の基本情報



■ **面積　2,193.96㎢**（2018年10月１日現在）

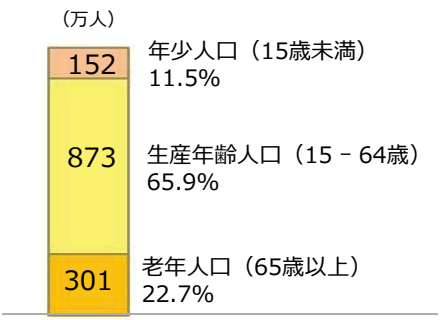
■ **23区・26市・5町・8村**

■ **人口　1,352万人** ＊年齢不詳（26万人）を含む



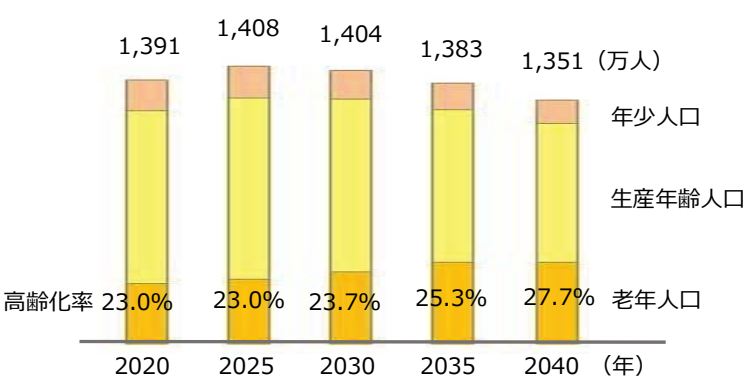






（2015年国勢調査結果）

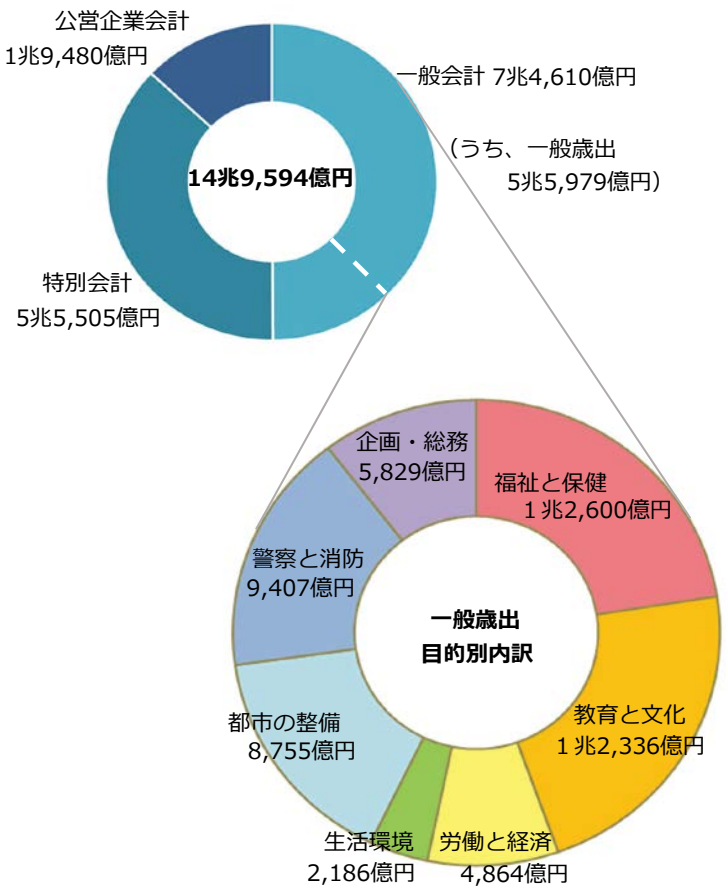
＜今後の推計＞



（東京都推計）

■ 東京都の予算規模（平成31年度予算案）

「東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」と位置付けています。



データで見る東京

■ **出生数**	108,990人／年
死亡数	116,451人／年
■ **婚姻件数**	84,991組／年
離婚件数	23,055組／年
■ **転入者数**	460,628人／年
転出者数	380,784人／年
■ **都内総生産**	105.5兆円／年度
■ **交通事故発生件数**	32,590件／年
交通事故死者数	143人／年
■ **110番通報（有効）件数**	1,425,850件／年
犯罪認知件数	114,492件／年
検挙件数	37,579件／年
■ **119番受付件数**	936,767件／年
救急出場件数	785,184件／年
火災件数	4,205件／年
火災による死者数	79人／年
■ **都民一人あたりのごみの排出量**（資源物を含む）	334kg／年度

299人／日	（2017年）	
319人／日	（2017年）	
233組／日	（2017年）	
63組／日	（2017年）	
1,262人／日	（2018年）	
1,043人／日	（2018年）	
2,889億円／日	（2016年度）	
89件／日	（2018年）	
0.4人／日	（2018年）	
3,906件／日	（2018年）	
314件／日	（2018年）	
103件／日	（2018年）	
2,566件／日	（2017年）	
2,151件／日	（2017年）	
12件／日	（2017年）	
0.2人／日	（2017年）	
914ｇ／日	（2015年度）	

世界の中のＴＯＫＹＯ

総合ランキング

東京　2018年 3位

1	ロンドン
2	ニューヨーク
3	**東京**
4	パリ
5	シンガポール

分野別ランキング

■ 経済

1	ニューヨーク
2	ロンドン
3	**東京**
4	北京
5	香港

<指標グループ>
市場の規模、
ビジネス環境　など

■ 研究・開発

1	ニューヨーク
2	**東京**
3	ロンドン
4	ロサンゼルス
5	ボストン

<指標グループ>
研究集積、
研究環境　など

■ 文化・交流

1	ロンドン
2	ニューヨーク
3	パリ
4	**東京**
5	シンガポール

<指標グループ>
交流・文化発信力、
文化資源　など

■ 居住

1	ベルリン
2	アムステルダム
3	トロント
4	バルセロナ
5	マドリード

<指標グループ>
就業環境、
居住コスト　など
東京 9位

■ 環境

1	ストックホルム
2	チューリッヒ
3	コペンハーゲン
4	シドニー
5	サンフランシスコ

<指標グループ>
エコロジー、
自然環境　など
東京 29位

■ 交通・アクセス

1	パリ
2	ロンドン
3	ニューヨーク
4	上海
5	**東京**

<指標グループ>
国際交通ﾈｯﾄﾜｰｸ
交通利便性　など

アクター別ランキング

■ 経営者



1	ロンドン
2	シンガポール
3	ニューヨーク
4	**東京**
5	香港

<重視する要素>
ビジネスの成長性
ビジネス環境　など

■ 研究者



1	ニューヨーク
2	ロンドン
3	**東京**
4	ボストン
5	パリ

<重視する要素>
研究機関の質、
研究者の集積　など

■ アーティスト



1	ロンドン
2	ニューヨーク
3	ベルリン
4	パリ
5	**東京**

<重視する要素>
文化的刺激、
マーケットの存在
など

■ 観光客



1	ロンドン
2	**東京**
3	ニューヨーク
4	パリ
5	シンガポール

<重視する要素>
文化的魅力、安全、
食事の選択肢　など

■ 生活者



1	ロンドン
2	パリ
3	チューリッヒ
4	ベルリン
5	**東京**

<重視する要素>
物価・家賃、
生活環境　など

【資料】
一般財団法人 森記念財団都市戦略研究所
「世界の都市総合力ランキング」(2018年)
のデータを基に東京都政策企画局で作成

くらしの情報

■ 東京消防庁救急相談センター

＃７１１９

（ 24時間365日対応 ）

救急車を呼んだほうがいいのかな？
病院へ行ったほうがいいのかな？
迷ったら救急相談センターへご相談ください。

■ 子供の健康相談室（小児救急相談）

＃８０００

子供の健康・救急に関する相談に、看護師や保健師等が応じています。

○平日：18時～23時（2019年4月からは18時～翌朝８時）
○土・日・休日：9時～23時（2019年4月からは８時～翌朝８時）

■ 警察相談専用電話

＃９１１０

事件や事故には至っていなくても、**生活における不安や困りごとがある**ときは＃９１１０のご利用をお願いします。

（ 相談内容に応じた窓口をご案内します。）

■児童相談所全国共通ダイヤル

いちはやく

１８９

児童虐待に気づいたり、虐待を疑ったら迷わずご連絡ください。

（ 24時間365日対応 ）

■ 消費者ホットライン

い や や（嫌や）

１８８

契約や悪質商法のトラブル、製品・食品・サービスによる事故等のご相談は、消費者ホットラインにお電話ください。

（ お近くの消費生活相談窓口につながります。）

■ 災害用伝言ダイヤル

１７１

災害時に、電話で音声メッセージを録音／再生できます。

- 録音 **1**
  - 暗証番号利用 **3**
- 再生 **2**
  - 暗証番号利用 **4**

→ 被災地の方の電話番号を入力 →

- 伝言の録音（30秒以内） **1**
- 伝言の再生 **1**

■ ヘルプマーク

援助や配慮を必要としていることが外見からわからない人が、周囲の人に配慮を必要としていることを知らせるマークです。

■ ヘルプカード





緊急連絡先や、必要な支援内容などを記載し、周囲の人に配慮や手助けを求めるカードです。

■ 東京都 医療機関・薬局案内サービス

http://www.himawari.metro.tokyo.jp/

指定した住所に近い医療機関の場所、診療時間、診療科目、対応可能な検査などを検索できます。

■ 東京アメッシュ

http://tokyo-ame.jwa.or.jp/

降雨情報をタイムリーに掲載しています。
（５分ごとに更新）

■ ボラ市民ウェブ

http://www.tvac.or.jp/

ボランティアのこと、NPO・市民活動のことを知りたい。
そんな時は、東京ボランティア・市民活動センターへ。

■ 東京都イベントカレンダー

http://www.metro.tokyo.jp/event/index_calendar.html

東京都の各施設におけるイベントや、各施策に関するシンポジウム等について、カレンダー形式で掲載しています。

■ 東京の観光公式サイト　GO TOKYO

http://www.gotokyo.org/jp/index.html

東京の総合的な観光情報に加え、旅行者に人気のスポットなどを掲載しています。

東京都では、使い捨て型ライフスタイルの見直しに取り組んでいます！
環境に優しく、便利でお洒落な風呂敷の包み方をご紹介します。

風呂敷の包み方

■お使い包み





1. 包むものを、風呂敷の中央に置く。



2. 風呂敷の手前側を箱にかけて、端を箱の下に折り込む。



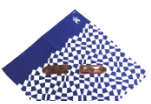
3. 風呂敷の奥側の端をかぶせる。余った部分は、下に折り込む。



4. 左右の端を中央で真結びをして完成！

■瓶二本包み





1. 瓶２本を風呂敷の中央に置く。（瓶の底が内側）瓶の間はこぶし一つ分空ける。



2. 風呂敷の手前側を瓶にかけて、手前から巻いていく。



3. 巻き終わりの端が、瓶の真上になるようにする。

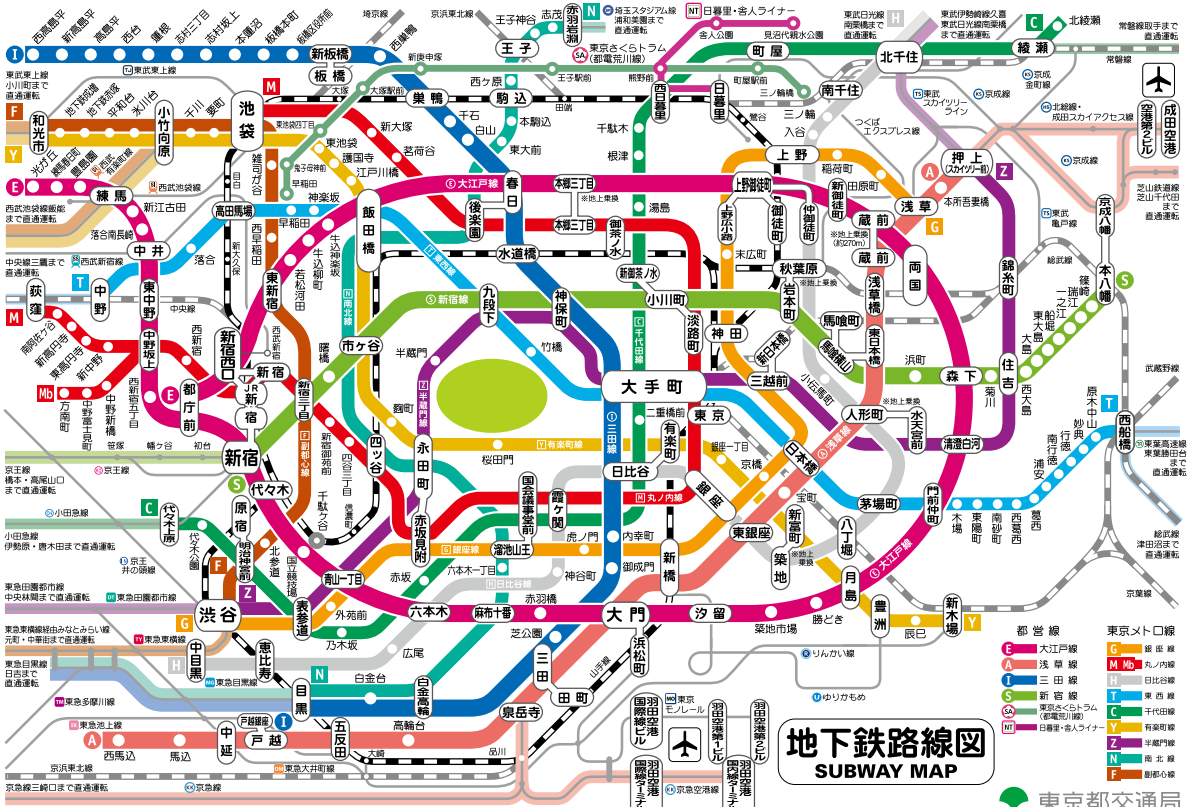


4. 巻き終わりの端を瓶の底ではさみ込むように、左右から瓶を起こす。



5. 左右の端を瓶の口元で真結びをして、完成！

※ 東京2020公式オリジナル商品「ジャパンプレミアム」東京染小紋風呂敷クロスを使用しています。


地下鉄路線図
SUBWAY MAP
東京都交通局
2019.3
都営線
E 大江戸線
A 浅草線
I 三田線
S 新宿線
SA 東京さくらトラム(都電荒川線)
NT 日暮里・舎人ライナー
東京メトロ線
G 銀座線
M Mb 丸ノ内線
H 日比谷線
T 東西線
C 千代田線
Y 有楽町線
Z 半蔵門線
N 南北線
F 副都心線

2020年に向けた実行プランについては、下記をご覧ください。



都民ファーストでつくる「新しい東京」
～2020年に向けた実行プラン～
（2016年12月公表）
https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/basic-plan/actionplan-for-2020/plan.html



「３つのシティ」の実現に向けた政策の強化
（平成30年度）
（2018年１月公表）
https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/basic-plan/actionplan-for-2020/action.html



「３つのシティ」の実現に向けた政策の強化
（2019年度）
（2019年１月公表）
https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/basic-plan/actionplan-for-2020/action.html

●著作権法上で著作権者の許諾が不要とされる場合を除き、著作物の無断複製及び転用はできません。
●本冊子に掲載されているイラスト等の一部は、下記の団体・個人等から提供を受けています。
・ピクスタ
・いらすとや

2020年に向けた実行プラン　～ポケット版～

2019年３月　発行

印刷物規格表第２類
印刷物番号（30）88

編集・発行　東京都政策企画局計画部計画課
新宿区西新宿二丁目８番１号
電話番号（03）5388 - 2131

印　　刷　シンソー印刷株式会社
新宿区中落合一丁目６番８号
電話番号（03）3950 - 7221

R70 古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。



東京都